

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	体育・スポーツ施設に関する調査研究			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地域振興担当)付		参事官(地域振興担当) 田中 一明			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第12条、第13条			関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	体育・スポーツの振興に資するため我が国における体育・スポーツ施設の設置者別現在数や施設の開放状況等を明らかにし、今後のスポーツ振興施策の企画・立案に必要な基礎データを得ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の体育・スポーツ施設の設置者別現在数や学校体育施設等の開放状況等を明らかにし、今後のスポーツ振興施策の基礎データを得るとともに、体育・スポーツ施設の整備に関する指針等の作成に係る基礎資料とするため、体育・スポーツ施設現況調査の取りまとめ、調査結果の分析等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	9	9	9	9	18			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	5	5	0	0	-			
	計		14	14	9	9	18			
	執行額		14	14	6	-	-			
	執行率(%)		100%	100%	67%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		156%	156%	67%	-	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	スポーツ振興事業委託費		9	18	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 令和元年度の予備費等は、大学スポーツ振興の推進事業から繰り入れた。 令和2年度の予備費等は、スポーツスペース・ボーダレスプロジェクト(当時)から繰り入れた。					
	計		9	18	令和5年度については、政府統計共同利用システム開発を行うため、前年度予算から増額となっている。					
活動内容(アクティビティ)	体育・スポーツ施設の設置者別現在数や学校体育施設等の開放状況等のデータを取りまとめ、国の施策の資料とするのみならず、スポーツに関することを所管する都道府県教育委員会、市区町村教育委員会に対し、体育・スポーツ施設の整備に関する指針等の作成に係る基礎資料となるよう提供する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	都道府県教育委員会、市区町村教育委員会に対し、調査成果を提供する。	成果報告書の配布箇所数(体育・スポーツ施設現況調査等を活用した地域スポーツ環境の分析等)	活動実績	箇所数	1,788	1,788	1,783			
			当初見込み	箇所数	1,788	1,788	1,783	1,783	1,783	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	報告書作成・発送料/配布箇所数(体育・スポーツ施設現況調査等を活用した地域スポーツ環境の分析等)			単位当たりコスト	千円	5.6	7.7	3.1	5	
				計算式	/	9,987/1,788	13,744/1,788	5,610/1,783	8,990/1,783	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	スポーツ施設に関する個別施設計画を策定する必要がある地方公共団体のうち、策定した割合が100%	スポーツ施設に関する個別施設計画を策定する必要がある地方公共団体のうち、策定した割合	成果実績	%	31	76	89	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	個別施設毎の長寿命化計画の策定状況調査 ※令和4年度に100%を目指すこととしており、年度ごとの目標値は設定していない。 ※文部科学省 インフラ長寿命化計画(行動計画)(令和3年3月改定)においては、個別施設計画が未策定の設置者に対して、早期に策定するように促すこととしている。									
活動内容 (アクティビティ)	体育・スポーツ施設の設置者別現在数や学校体育施設等の開放状況等のデータをとりまとめ、国の施策の検討・立案に活用するのみならず、スポーツに関することを所管する都道府県教育委員会、市区町村教育委員会に対し、体育・スポーツ施設の整備に関する指針等の作成に係る基礎資料となるよう提供する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	得られた調査結果を都道府県教育委員会、市区町村教育委員会に提供する。	成果報告書の配布箇所数(体育・スポーツ施設現況調査等を活用した地域スポーツ環境の分析等)		箇所数	1,788	1,788	1,783			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	報告書作成・発送料/配布箇所数(体育・スポーツ施設現況調査等を活用した地域スポーツ環境の分析等)	単位当たりコスト	千円	5.6	7.7	3.1	5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度	
	得られた調査結果が広く活用される。	体育・スポーツ施設現況調査ホームページの統計表へのアクセス件数 アクセス件数/目標値		アクセス件数	11,089	14,299	16,696	-	-	-
				アクセス件数	15,340	15,340	15,340	15,340	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度教育行政調査(都道府県教育委員会数、市区町村教育委員会数)、令和3年度学校基本調査(大学数、短期大学数、高等専門学校数)、スポーツ庁職員数を合計した値の5倍を成果目標に設定。									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興		
	政策評価	施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf
			参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	該当箇所	11-1-6
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	公共施設等総合管理計画等の策定促進
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所		p.56	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第3期スポーツ基本計画において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。また本事業は体育・スポーツ施設を対象とした国が実施する唯一の統計調査であり、スポーツ基本計画のほか、地方自治体策定のスポーツ関連の計画においても参照されるものであり、社会のニーズは高い。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体のスポーツ施設に関する事業であることから、国が実施しなければならないものである。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第3期スポーツ基本計画において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した総合評価落札方式での一般競争入札を行い、外部有識者から構成される技術審査委員会による審査を実施し、その妥当性・競争性を確保している。令和3年度事業は一者応札だったことから改善アンケート等を実施し、令和4年度事業では公告期間を延長し、入札関係書類を作成する期間を十分に設けることとした。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、体育・スポーツの振興に資するため、我が国における体育・スポーツ施設の設置者別現在数や施設の開放状況等を明らかにし、今後のスポーツ振興施策の企画・立案に必要な基礎データを得ることを目的に実施するものであり、全国的に実施する必要があるため、国が費用負担を負うことが妥当である。また受託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	受託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	-
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査方法を工夫し、コスト削減に努めている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により個別施設計画の策定状況が改善している。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	受託契約及び額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行い、低コストでの実施に努めている。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により個別施設計画の策定状況が改善している。
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	予算等の検討や各資料作成の基礎データとして活用している。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
				-
				-
				-

点検・改善結果	点検結果	本事業は第3期スポーツ基本計画において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。令和3年度の支出(委託)先の選定については一般競争入札(総合評価落札方式)により実施しており、採択の決定に当たっては、外部有識者から構成される技術審査委員会により審査を実施している。
	改善の方向性	今後についても、事業内容を工夫し、コスト軽減、事業の効率化に努めるとともに、限られた予算でより多くの成果を引き出すため、外部有識者等による技術審査委員会を設置し、十分に意見を聴取しながら実施する。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善部
内改
容

この事業は、昨年度の外部有識者の指摘を踏まえ、事業目的に応じた成果目標及び成果指標の再検討を行うべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
を内
検に

成果目標のうち、スポーツ施設に関する個別施設計画の地方公共団体の策定割合については、目標最終年度が令和4年度までとなっており、代替指標を速やかに再検討することとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

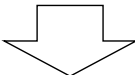
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新27-0032			
平成28年度	308			
平成29年度	308			
平成30年度	304			
令和元年度	文部科学省 - 0298			
令和2年度	文部科学省 0304			
令和3年度	2021 文科 20 0327			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

スポーツ庁
6百万円

我が国の体育・スポーツ施設の設置者別現在数や学校体育施設等の開放状況等を明らかにし、今後のスポーツ振興施策の基礎データを得るとともに、体育・スポーツ施設の整備に関する指針等の作成に係る基礎資料とするため、体育・スポーツ施設現況調査の取りまとめ、調査結果の分析等を行う。本事業では、都道府県教育委員会、市区町村教育委員会、都道府県私立学校所管部局、大学、短期大学、高等専門学校に対し、スポーツ施設の設置数・設備の状況、学校体育施設の開放状況についてオンライン調査を行った。

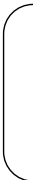
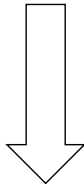


委託【一般競争契約(総合評価落札方式)】

体育・スポーツ施設に関する調査研究：
6百万円
A:株式会社オノフ



- ・オンライン調査の実施
- ・集計作業の実施
- ・調査票の検票、エラーチェックの実施
- ・ローデータの作成



再委託【随意契約(その他)】

B:株式会社イング
1.1百万円

再委託【随意契約(その他)】

C:株式会社ボンズコミュニケーション
0.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A:株式会社オノフ			B:株式会社イング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3	人件費	人件費	1
再委託費	調査票画面開発ほか(株式会社イング)	2	事業費	消費税相当額	0.1
再委託費	架電督促対応ほか(株式会社ボンズコミュニケーション)	0.4			
事業費	消費税相当額	0.3			
一般管理費		0.3			
計		6	計		1.1
C:株式会社ボンズコミュニケーション			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	0.4			
事業費	消費税相当額	0			
計		0.4	計		0

